

## 1. 一般会計等財務4表(概略版)

令和6年度決算にかかる一般会計等財務4表(概略版)は、下記のとおりです。

### 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	213,834,410	固定負債	42,490,047
有形固定資産	208,196,467	流動負債	4,474,650
事業用資産	97,908,705		
インフラ資産	109,575,829		
物品	711,934		
無形固定資産	-		
投資その他の資産	5,637,943		
流動資産	10,683,286		
		負債合計	46,964,697
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	223,360,765
		余剰分(不足分)	△ 45,807,766
		純資産合計	177,552,999
資産合計	224,517,696	負債及び純資産合計	224,517,696

### 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,481,666
業務費用	22,672,587
人件費	5,820,718
物件費等	16,105,620
その他の業務費用	746,249
移転費用	13,809,079
経常収益	1,114,817
純経常行政コスト	35,366,849
臨時損失	134,570
臨時利益	836
純行政コスト	35,500,583

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	183,488,543
純行政コスト(△)	△ 35,500,583
財源	29,146,149
税金等	20,786,485
国県等補助金	8,359,664
本年度差額	△ 6,354,434
本年度純資産変動額	△ 5,935,544
本年度末純資産残高	177,552,999

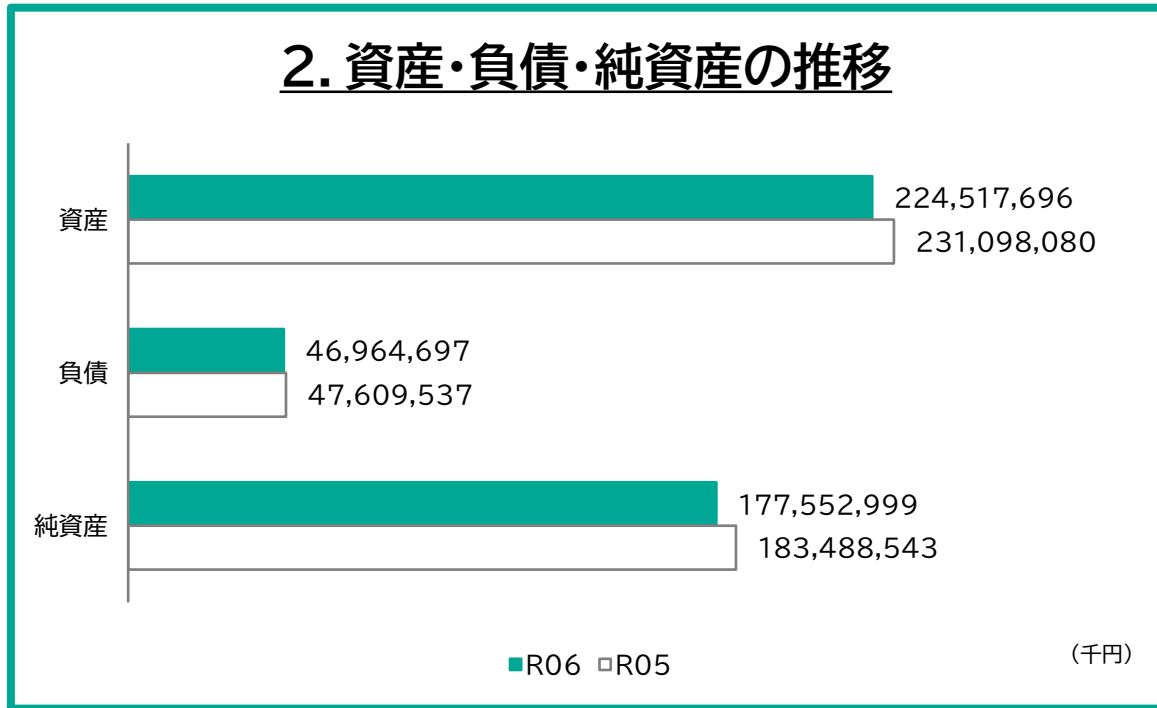
## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,031,035
業務収入	29,524,129
臨時支出	133,620
臨時収入	64,589
業務活動収支	1,424,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,901,570
投資活動収入	4,032,430
投資活動収支	△ 1,869,140
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,017,912
財務活動収入	3,640,300
財務活動収支	△ 377,612
本年度資金収支額	△ 822,690
前年度末資金残高	1,953,209
本年度末資金残高	1,130,519

## 2. 資産・負債・純資産の推移

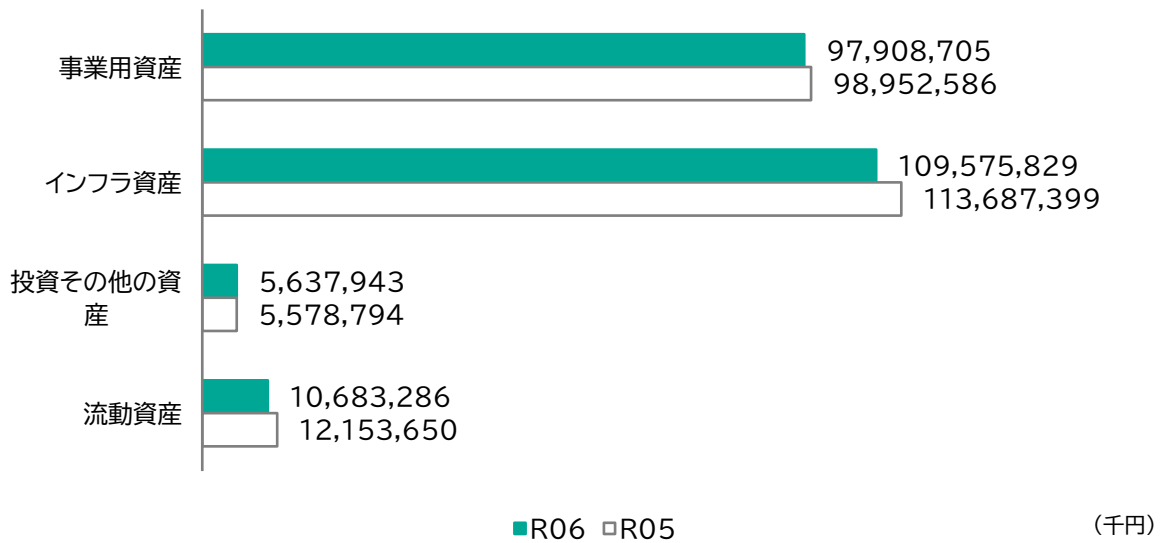


令和6年度末の資産残高は224,517,696千円となり、前年度比6,580,384千円の減となりました。

令和6年度末の負債残高は46,964,697千円となり、前年度比644,840千円の減となりました。

この結果、令和6年度末の純資産残高は177,522,999千円となり、前年度比5,935,544千円の減となりました。

### 3. 資産の推移(主な項目別)



#### (1)事業用資産

固定資産のうち、市の庁舎や学校、公民館、市営住宅など公共サービスに供される資産です。令和6年度末の残高は97,908,705千円となり、前年度比1,043,881千円の減となりました。

主な要因は、災害伝承館や市民文化会館大ホールの整備等により一部の資産が増となりましたが、全体として減価償却が進んだことにより減になったものです。

#### (2)インフラ資産

固定資産のうち、道路や河川、上下水道など社会基盤となる資産です。

令和6年度末の残高は109,575,829千円となり、前年度比4,111,570千円の減となりました。

主な要因は、市道や漁港等の整備等により一部の資産が増となりましたが、全体として減価償却が進んだことにより減になったものです。

#### (3)投資その他の資産

固定資産のうち、有価証券や出資金、基金(流動資産に属するものを除く)などの資産です。

令和6年度末の残高は5,637,943千円となり、前年度比59,149千円の増となりました。

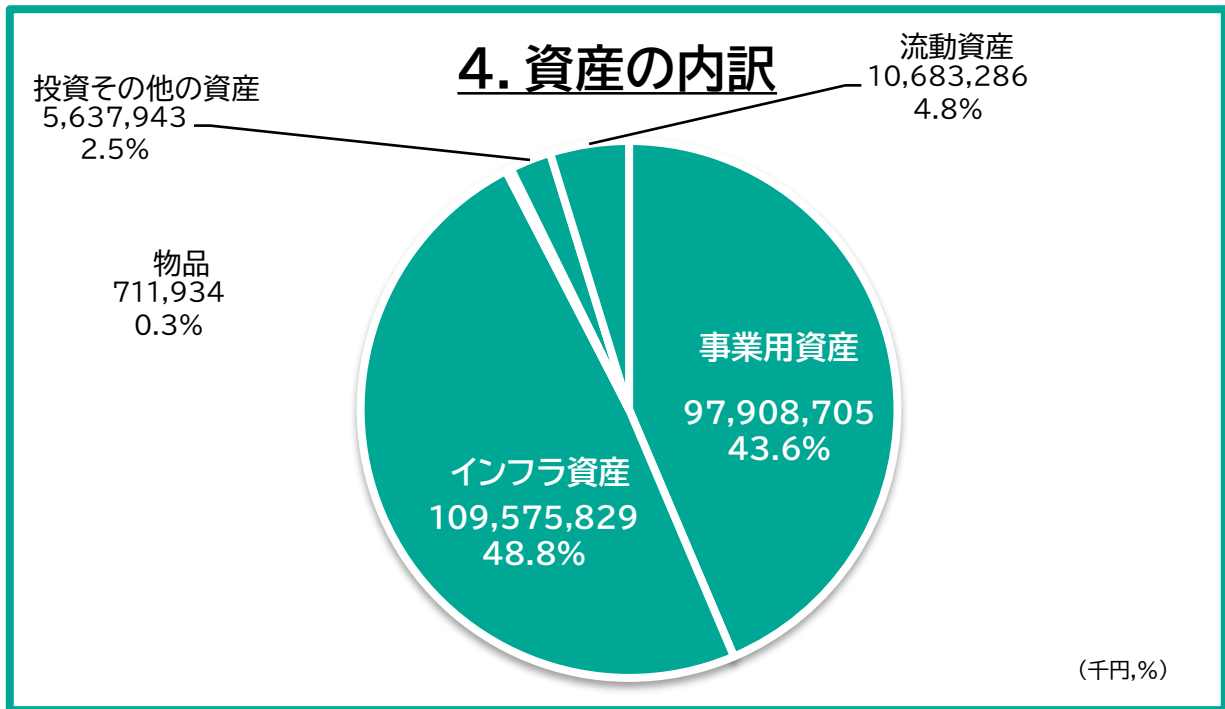
主な要因は、奨学資金の増に伴い、長期貸付金の残高が増額したことによるものです。

#### (4)流動資産

現金預金や基金(財政調整基金・減債基金)などの資産です。

令和6年度末の残高は10,683,286千円となり、前年度比1,470,364千円の減となりました。

主な要因は、財政調整基金における取り崩しを行ったことによるものです。



令和6年度末の資産の内訳は、上記のとおりです。

「有形固定資産」(「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」を加えた資産)の割合が全体の92.7%を占めています。

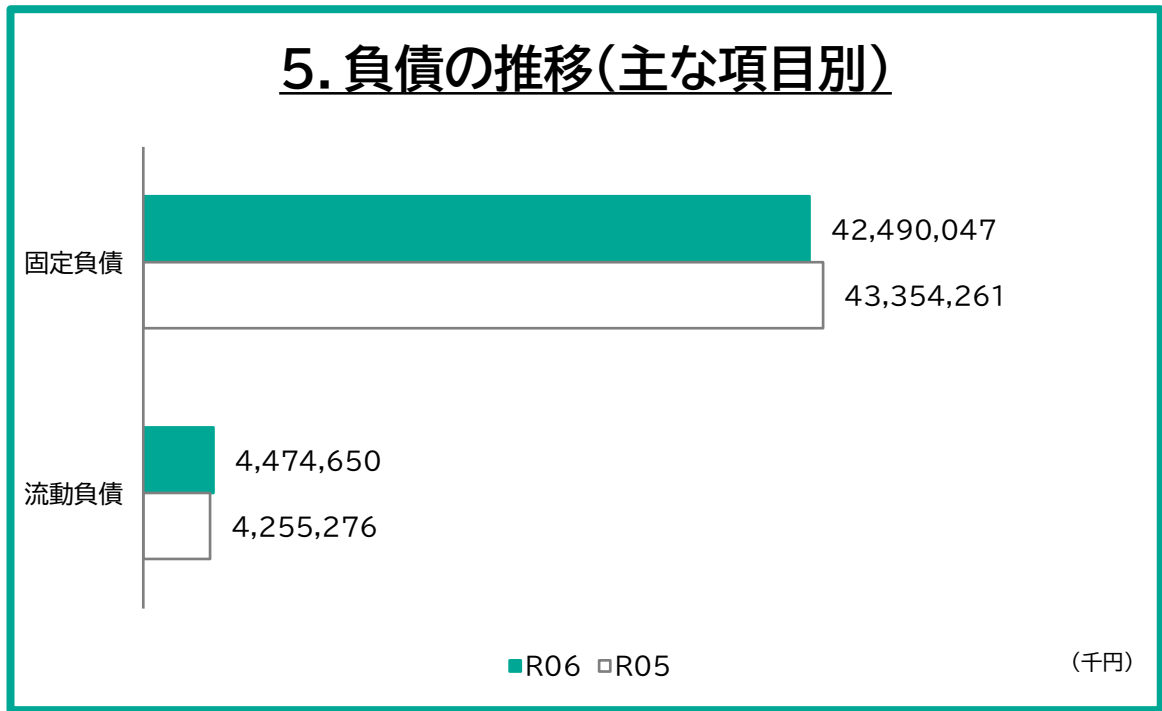
また、この中でも道路や河川などの社会基盤を指す「インフラ資産」が最も高い割合となっています。

「投資その他の資産」の割合は全体の2.5%となっています。

このうち基金(特定目的基金)の額は3,882,344千円で、「投資その他の資産」の68.9%を占めています。基金の残額は、寄附金額の減に伴い、市勢振興基金が減少したことで、前年比減となっていますが、復興事業の進捗により、東日本大震災復興基金が減少していることなどからも、「投資その他の資産」全体として今後も減少が見込まれます。

「流動資産」の割合は全体の4.8%となっています。

このうち基金(財政調整基金・減債基金)の額は9,488,925千円で、「流動資産」の88.8%を占めています。



#### (1) 固定負債

地方債や退職手当引当金などの負債です。

令和6年度末の残高は42,490,047千円となり、前年度比864,214千円の減となりました。このうち「地方債」の額は38,679,899千円となり、前年度比575,882千円の減となりました。

「地方債」の減の主な要因は、償還が進んだことにより臨時財政対策債及び合併特例債の現在高が減少したことによるものです。

#### (2) 流動負債

地方債(1年以内償還予定のもの)や賞与等引当金などの負債です。

令和6年度末の残高は4,474,650千円となり、前年度比219,374千円の増となりました。主な要因は、過疎対策事業債等過去に借り入れた地方債元金の償還開始により、次年度償還すべき地方債の額が増加したことによるものです。

## 6. 住民一人当たり貸借対照表

一般会計等財務書類における貸借対照表を市民一人当たりで表したものです。  
 令和6年度末現在における市民一人当たりの資産額は4,973千円、負債額は1,041千円(※)、  
 純資産額は3,932千円となりました。  
 (※)市民一人当たりの負債額について、地方債残高のうち、地方交付税として算入される見込  
 額を控除した場合の実質的な負債額は311千円となります。

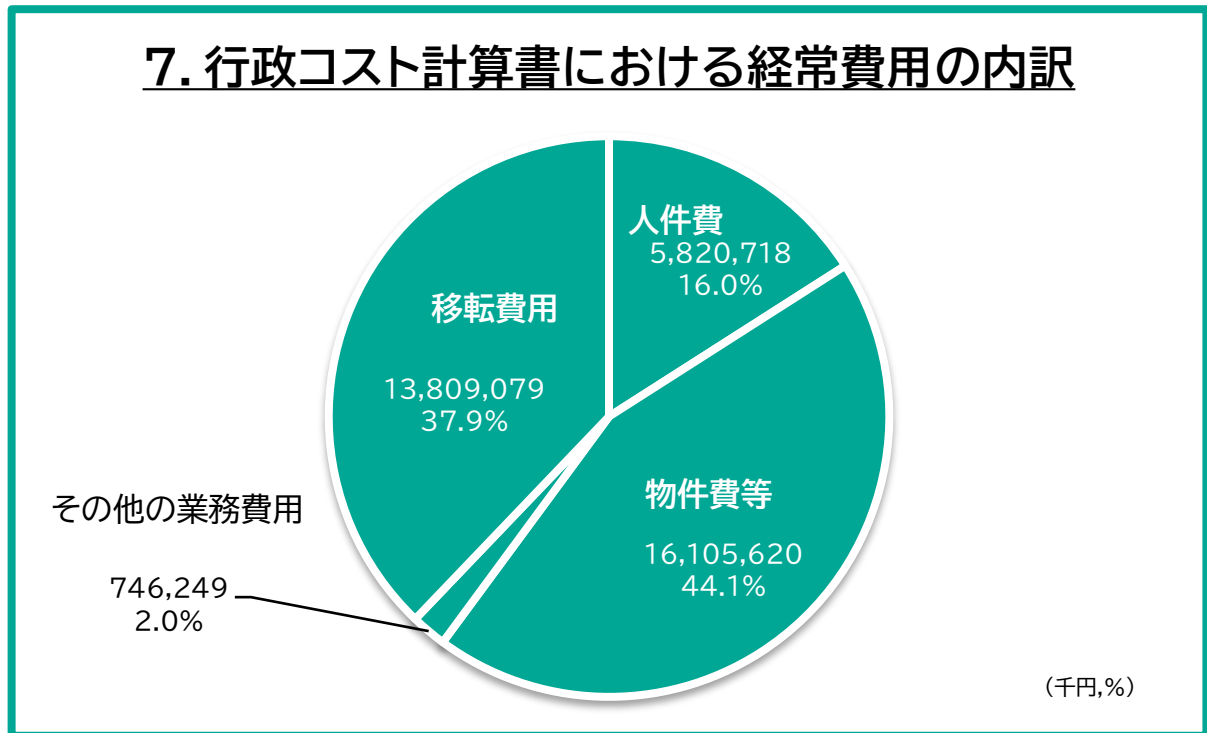
(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,736	固定負債	942
有形固定資産	4,611	地方債	857
事業用資産	2,169	長期未払金	
土地	920	退職手当引当金	84
立木竹	62	損失補償等引当金	
建物	2,778	その他	1
建物減価償却累計額	△ 1,760	流動負債	99
工作物	370	1年内償還予定地方債	92
工作物減価償却累計額	△ 205	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	7
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		<b>負債合計</b>	<b>1,041</b>
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	4,947
インフラ資産	2,426	余剰分(不足分)	△ 1,015
土地	92		
建物	20		
建物減価償却累計額	△ 8		
工作物	6,076		
工作物減価償却累計額	△ 3,830		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	76		
物品	132		
物品減価償却累計額	△ 116		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	125		
投資及び出資金	24		
有価証券	11		
出資金	13		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	3		
長期貸付金	12		
基金	86		
減債基金			
その他	86		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	237		
現金預金	25		
未収金	1		
短期貸付金	1		
基金	210		
財政調整基金	112		
減債基金	98		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
<b>資産合計</b>	<b>4,973</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,932</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,973</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和7年3月31日現在の人口:45,148人)

## 7. 行政コスト計算書における経常費用の内訳



行政コスト計算書における経常費用の内訳は、上記のとおりです。

職員給与費や議員報酬など「ヒトにかかるコスト」である「人件費」は5,820,718千円となり、経常費用全体の16.0%を占めています。

物件費や維持補修費、資産の減価償却費など「モノにかかるコスト」である「物件費等」は16,105,620千円となり、全体の44.1%と経常費用の中で最も大きい割合を占めています。保有する施設数が多い団体ほど、この割合は高い傾向にあります。

地方債償還利息などの「その他の業務費用」は746,249千円となり、経常費用全体の2.0%を占めています。

補助金や負担金、社会保障給付費、他会計への繰出金などの「移転費用」は13,809,079千円となり、全体の37.9%と経常費用の中で2番目に大きい割合を占めています。

## 8. 純資産の変動内訳

項 目	金 額(千 円)
前年度末純資産残高(Ⓐ)	183,488,543
純行政コスト(△)(Ⓑ)	△ 35,500,583
税収等(Ⓒ)	20,786,485
国県等補助金(Ⓓ)	8,359,664
本年度差額(Ⓔ)(Ⓑ+Ⓒ+Ⓓ)	△ 6,354,434
本年度純資産変動額(Ⓕ)	△ 5,935,544
本年度末純資産残高(Ⓖ)(Ⓐ+Ⓕ)	177,552,999

令和6年度中の純資産の変動内訳は、上記のとおりです。

期中の「純行政コスト」(経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を控除した金額)に対し、市税や地方交付税などの「税収等」及び「国県等補助金」の額が6,354,434千円下回っており、差額分は基金からの取崩しや地方債の発行等により賅われたこととなります。

固定資産等の取得、除却等の変動を加えた「本年度純資産変動額」は△5,935,544千円となり、この結果、本年度末の「純資産残高」は177,552,999千円となりました。

## 9. 資金収支の内訳

項 目	金 額(千 円)
前年度末資金残高(Ⓐ)	1,953,209
業務支出及び臨時支出(△)	28,164,655
業務収入及び臨時収入	29,588,718
業務活動収支(Ⓑ)	1,424,063
投資活動支出(△)	5,901,570
投資活動収入	4,032,430
投資活動収支(Ⓒ)	△ 1,869,140
財務活動支出(△)	4,017,912
財務活動収入	3,640,300
財務活動収支(Ⓓ)	△ 377,612
本年度資金収支(Ⓔ(Ⓑ+Ⓒ+Ⓓ))	△ 822,690
本年度末資金残高(Ⓕ(Ⓐ+Ⓔ))	1,130,519

令和6年度中の資金収支の内訳は、上記のとおりです。

「業務活動収支」は+1,424,063千円となりました。この収支余剰で投資活動収支及び財務活動収支の不足を補ったことで、最終的な資金収支は△822,690千円となりました。

「投資活動収支」は△1,869,140千円となりました。マイナスとなった主な要因は、学校施設やみやこ斎苑の整備など、市単独の建設事業が多額となったことによるものです。

「財務活動収支」は△377,612千円となりました。地方債の償還支出が新規発行額を上回ったこととなりますが、令和2年度に借入れた過疎対策事業債等の地方債元金の償還開始により、償還支出が増となったことが要因となりました。

## 10. 主な指標の推移

### (1) 歳入額対資産比率<資産合計/歳入合計>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:年)

R06	R05	増減
6.0	6.3	△ 0.3

令和6年度の当該数値は6.0年となりました。

分子である資産合計は前年度比6,580,384千円の減、分母である歳入合計は前年度比617,885千円の増となり、前年度比で0.3年の減となりました。

主な要因は、資産全体を通して減価償却が進んだことにより、分子である資産合計が減となったことによるものです。

### (2) 資産老朽化比率<償却資産減価償却累計額/償却資産取得価格等>

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過(老朽化)しているのかを全体として把握することができます。

(単位:%)

R06	R05	増減
62.8	61.3	1.5

令和6年度の当該数値は62.8%となりました。

分子である減価償却累計額は前年度比8,312,930千円の増、分母である償却資産の残高(簿価)は前年度比3,772,673千円の増となり、分子の増加比率が大きかったことから前年度比で1.5%の増となりました。

償却資産の老朽化が進んでいることから、継続して比率改善をするために、施設の適正配置や計画的な更新等が求められます。

### (3) 純資産比率<純資産/資産>

資産合計に占める、純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(単位:%)

R06	R05	増減
79.1	79.4	△ 0.3

令和6年度の当該数値は79.1%となりました。

分子である純資産は前年度比5,935,544千円の減、分母である資産は前年度比6,580,384千円の減と、分子・分母ともに減となりましたが、分子の減少比率が大きかったことから、前年度比で0.3%の減となりました。

主な要因は、市道や漁港等の整備等により一部の資産が増となりましたが、全体として減価償却が進んだことによりインフラ資産が減となったこと等によるものです。

**(4)社会資本形成における将来世代の負担割合<地方債/有形・無形固定資産>**

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位:%)

R06	R05	増減
16.9	16.2	0.7

令和6年度の当該数値は16.9%となりました。

分子である地方債は前年度比505,325千円の増、分母である有形・無形固定資産は前年度比5,169,169千円の減となったことから、対前年度比で0.7%の増となりました。

主な要因は、資産の減価償却が進んだことにより資産合計が減となったものです。

**(5)行政コスト対税率等比率<純行政コスト/税率等>**

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(単位:%)

R06	R05	増減
121.8	120.1	1.7

令和6年度の当該数値は121.8%となりました。

分子である純行政コストは前年度比1,110,120千円の増、分母である税率等及び国県等補助金は前年度比517,420千円の増となったことから、前年度比で1.7%の増となりました。

主な要因は人件費や補助金等支出等の増加により、経常費用が増となったものです。

**(6)受益者負担の割合<経常収益/経常費用>**

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額を指すことから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位:%)

R06	R05	増減
3.1	3.1	0.0

令和6年度の当該数値は3.1%となりました。

分子である経常収益は前年度比13,169千円の増、分母である経常費用は前年度比1,107,883千円の増となり、対前年度比で増減はありませんでした。

主な要因は、経常収益(その他)及び人件費や物件費等経常費用の増により、分子分母ともに増加したものです。

### (7)基礎的財政収支

<支払利息支出を除く業務活動収支＋基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支>

支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支の合算を算出することにより、地方債等の元利償還額等を除いた支出や地方債発行収入等を除いた収入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位:千円)

R06	R05	増減
△ 1,248,235	973,724	△ 2,221,959

令和6年度の当該数値は△1,248,235千円となりました。

業務活動収支が前年度比602,265千円の減、投資活動収支が前年度比1,619,694千円の減となったことから、前年度比で2,221,959千円の減となりました。

減の主な要因は、公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支の赤字額が増となり、さらに人件費や補助金等支出等の増加により、業務活動収支の黒字額が減少したことによるものです。地方債の発行や基金の繰入により公共施設の整備を進めた場合、投資的活動収支が赤字になり、基礎的財政収支も赤字になることが多いことから、計画的に公共施設等整備を進める必要があります。

### (8)債務償還可能年数

<将来負担額－充当可能基金残高／経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等>

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源の何年分あるかを示す指標で、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

(単位:年)

R06	R05	増減
6.8	6.8	0.0

令和6年度の当該数値は6.8年となりました。

対前年度比で増減はありませんでした。